

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 23.4.6 第 177 回国会第 3 号

4 月 6 日（水）第 3 回の委員会が開かれました。

1 平成 23 年東北地方太平洋沖地震により亡くなられた方々に対し、黙禱をささげました。

2 経済産業の基本施策に関する件、資源エネルギー及び原子力安全・保安に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・海江田経済産業大臣から報告を聴取しました。
- ・海江田経済産業大臣、枝野内閣官房長官、伴野外務副大臣、小川防衛副大臣、田嶋経済産業大臣政務官、中山経済産業大臣政務官、林文部科学大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対して質疑を行いました。

（参考人）原子力安全委員会委員長

班 目 春 樹君

独立行政法人日本原子力研究開発機構理事長

鈴 木 篤 之君

（質疑者及び主な質疑内容）

西 村 康 稔君（自民）

- ・福島第一原子力発電所における事故への政府の対応については、関係者の懸命な努力は理解するが、場当たり的な対応に終始している。予見に基づいた全体のシナリオをもとに対策を進めるべきではないか。
- ・細野首相補佐官から放射性物質の漏出抑止には「少なくとも数か月」はかかる旨の発言がなされたが、枝野内閣官房長官は認識を共有しているのか。地域住民の生活設計のためには、枝野内閣官房長官が今後の具体的な見通しを早期に示す必要があるのではないか。
- ・低濃度汚染水の海洋放出については、地域住民及び国際社会から懸念が示されており、国民の理解を得るためには、政治判断に基づく重要事項は菅首相が自ら説明を行うべきではないか。

梶 山 弘 志君（自民）

- ・福島第一原子力発電所及び第二原子力発電所の事故の経過と現状について事実関係を確認したい。
- ・細野首相補佐官が事故の収束時期やメルトダウンについて言及したが、内容は事実か。また、関係閣僚・組織間での情報共有は適正に図られているのか。
- ・原発被災者への早急な生活支援が求められる中で、電源立地地域対策交付金の使途を拡大し、交付の前倒しや基金の取崩しによる資金を活用するべきではないか。

稲 津 久君（公明）

- ・福島第一原子力発電所から半径20 kmから30 km圏内の住民に対して屋内退避指示が出されているが、これらの住民に対しても避難指示を出すべきではないか。
- ・福島第一原子力発電所の放射能漏洩事故に伴う農林水産業への風評被害も原子力損害賠償法による補償の対象にすべきであると考えますが、政府はどのような見解を持っているのか。
- ・地震による各発電所の被災状況と夏季の需要期に向けた電力供給対策はどうなっているのか。

吉 井 英 勝君（共産）

- ・地震発生 1 時間後には全電源喪失による炉心溶融の可能性が認められており、なぜ政府は早い段階で東京電力への指導を行わなかったのか。東京電力が指導に従って対応しなかったのか。
- ・以前から全電源喪失による炉心溶融の危険性を指摘されながらも対策を講じなかったことと、事故発生初期の最も重要な局面で対策を断行できなかったことが今日の事態を招いている。福島第一原子力発電所の事故は人災ではないか。
- ・全国の専門家から意見や情報を受け付ける窓口を開設し、日本の英知を結集し事故に対応する体制を構築すべきではないか。